

四半期報告書

(第71期第2四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部経理課課長代理 益子 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,520	21,594	69,549
経常利益 (百万円)	2,121	248	7,853
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,022	67	3,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,798	460	5,154
純資産額 (百万円)	35,216	39,181	38,967
総資産額 (百万円)	52,851	54,368	62,238
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.15	2.31	116.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	57.2	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,168	4,316	4,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,114	△2,593	△2,213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△436	△681	△484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,393	14,114	13,070

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.75	13.82

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の減速懸念など、景気を下押しするリスクを抱えている状況下にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業関係費について前年度当初予算比増の下支えを受け、公共投資は堅調に推移したものの、地方自治体の道路補修事業の発注遅れや天候不順による影響等、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループは、このような環境の下、中期経営計画『Grow up 2015』の二年目として、「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策の取り組みを行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は21,594百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。また、営業利益は167百万円（前年同四半期比91.8%減）、経常利益は248百万円（前年同四半期比88.3%減）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比93.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原価低減などに努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は8,493百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益は715百万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案および受注活動に加え、原価管理の強化を図りました。当第2四半期連結累計期間の売上高は12,961百万円（前年同四半期比23.8%減）、セグメント利益は305百万円（前年同四半比76.6%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は139百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は103百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて7,869百万円減少し、54,368百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10,721百万円減少、現金及び預金が1,568百万円、投資有価証券が520百万円、機械装置及び運搬具が517百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,084百万円減少し、15,187百万円となりました。これは、買掛金が3,304百万円、未払金が1,867百万円、未払法人税等が2,304百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて214百万円増加し、39,181百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が337百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

区分	前第2四半期連結 累計期間 (百万円)	当第2四半期連結 累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168	4,316	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△2,593	△1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△681	△245
現金及び現金同等物の増減額	1,620	1,043	△576

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べて、1,720百万円増加し、14,114百万円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は4,316百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。これは売上債権の減少10,898百万円などによる収入と、仕入債務の減少4,281百万円などによる支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2,593百万円（前年同四半期比132.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,466百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は681百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。これは、配当金の支払による支出578百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は234百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,714	5.41
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,464	4.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,108	3.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,100	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,072	3.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890	2.81
公益財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	539	1.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	529	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・鹿島道路株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	524	1.65
計	—	9,572	30.21

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,607千株(8.23%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,714千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,072千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 524千株

(三井住友信託銀行再信託分・鹿島道路株式会社退職給付信託口)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,607,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,806,000	28,806	—
単元未満株式	普通株式 272,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,806	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が348株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,607,000	—	2,607,000	8.23
計	—	2,607,000	—	2,607,000	8.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,739	15,308
受取手形及び売掛金	※1、2 25,650	※1 14,929
有価証券	15	15
商品及び製品	935	1,065
未成工事支出金	171	580
原材料及び貯蔵品	1,078	1,009
繰延税金資産	528	424
その他	219	356
貸倒引当金	△127	△55
流動資産合計	42,210	33,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,633	4,576
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,783
土地	4,347	4,350
リース資産（純額）	76	41
建設仮勘定	113	222
その他（純額）	365	411
有形固定資産合計	12,801	13,385
無形固定資産		
その他	257	294
無形固定資産合計	257	294
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157	4,677
繰延税金資産	607	630
長期預金	926	326
その他	1,438	1,549
貸倒引当金	△134	△104
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,969	7,054
固定資産合計	20,027	20,733
資産合計	62,238	54,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,572	6,268
短期借入金	700	700
未払金	4,615	2,748
未払法人税等	2,436	132
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	722	869
その他の引当金	196	39
その他	1,173	940
流動負債合計	19,417	11,698
固定負債		
長期未払金	35	32
リース債務	12	5
長期預り金	58	58
繰延税金負債	364	649
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	3,364	2,725
資産除去債務	13	13
固定負債合計	3,854	3,489
負債合計	23,271	15,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	25,607	25,360
自己株式	△1,377	△1,381
株主資本合計	29,167	28,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,891
退職給付に係る調整累計額	305	294
その他の包括利益累計額合計	1,859	2,185
少数株主持分	7,940	8,079
純資産合計	38,967	39,181
負債純資産合計	62,238	54,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	※1 26,520	※1 21,594
売上原価	21,253	18,032
売上総利益	5,267	3,562
販売費及び一般管理費	※2 3,219	※2 3,394
営業利益	2,048	167
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	39	57
為替差益	4	2
負ののれん償却額	10	—
その他	16	20
営業外収益合計	77	85
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	0	2
営業外費用合計	4	5
経常利益	2,121	248
特別利益		
固定資産売却益	9	18
投資有価証券売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	9	18
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	16
その他	0	—
特別損失合計	10	17
税金等調整前四半期純利益	2,120	248
法人税、住民税及び事業税	743	146
法人税等調整額	△51	△33
法人税等合計	692	112
少数株主損益調整前四半期純利益	1,428	135
少数株主利益	405	68
四半期純利益	1,022	67

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,428	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	339
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	369	325
四半期包括利益	1,798	460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391	393
少数株主に係る四半期包括利益	407	67

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,120	248
減価償却費	887	997
負ののれん償却額	△10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△41
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△115	△157
受取利息及び受取配当金	△45	△62
支払利息	3	2
為替差損益 (△は益)	△2	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△17
固定資産除却損	10	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,462	10,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△532	△471
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△66
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,129	△4,281
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△150	△160
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△84	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88	△288
その他	2	12
小計	4,277	6,696
利息及び配当金の受取額	45	55
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,151	△2,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	220	75
有形固定資産の取得による支出	△1,128	△2,466
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△31	△48
投資有価証券の取得による支出	△17	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	4	11
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△0
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1
関係会社出資金の払込による支出	△160	△165
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△2,593

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	700
短期借入金の返済による支出	△700	△700
リース債務の返済による支出	△40	△38
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△351	△578
少数株主への配当金の支払額	△41	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△681
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,620	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	10,773	13,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,393	※ 14,114

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた単一割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が619百万円減少し、利益剰余金が266百万円増加しております。なお当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社10社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議しました。概要は次のとおりです。

1. 株式の取得の理由

当社の連結子会社を完全子会社化することにより、グループのガバナンス体制をより強固なものとし、強靱なグループ経営基盤の構築を目指します。

2. 完全子会社化する子会社の概要

(1) 名称	北海道ニチレキ 工事株式会社	東北ニチレキ 工事株式会社	日瀝道路 株式会社	日レキ特殊 工事株式会社	中部ニチレキ 工事株式会社
(2) 所在地	北海道札幌市 白石区菊水元町 6条4-2-1	宮城県仙台市 若林区沖野 4-3-15	東京都千代田区 九段北4-3- 29	東京都荒川区 西尾久8-50- 12	愛知県名古屋市 港区南十一番町 2-6
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 長澤 勇	代表取締役社長 戸塚 浩行	代表取締役社長 川口 裕司	代表取締役社長 根本 清一	代表取締役社長 米谷 博之
(4) 事業内容	道路舗装事業	道路舗装事業	道路舗装事業	道路舗装事業	道路舗装事業
(5) 資本金	40百万円	65百万円	150百万円	30百万円	80百万円
(6) 設立年月日	昭和48年2月	昭和50年8月	昭和45年10月	昭和54年4月	昭和52年4月
(7) 上場会社の 持株比率	24.5%	24.5%	25.8%	24.5%	31.1%
(8) 上場会社と 当該会社との 間の関係	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をし ております。な お、当社所有の 土地および建物 の貸借ならびに 役員の兼任1 名。	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をし ております。な お、当社所有の 土地および建物 の貸借ならびに 役員の兼任1 名。	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をし ております。な お、当社所有の 土地および建物 の貸借ならびに 役員の兼任2 名。	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をし ております。な お、当社所有の 土地および建物 の貸借ならびに 役員の兼任1 名。	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をし ております。な お、当社所有の 土地および建物 の貸借ならびに 役員の兼任1 名。
(9) 直前事業年度（平成26年3月期）の財政状態					
純資産	565百万円	1,004百万円	1,496百万円	641百万円	1,180百万円
総資産	1,181百万円	1,997百万円	3,556百万円	1,135百万円	2,162百万円

(1) 名称	近畿ニチレキ 工事株式会社	中国ニチレキ 工事株式会社	四国ニチレキ 工事株式会社	九州ニチレキ 工事株式会社	朝日工業 株式会社
(2) 所在地	滋賀県守山市 勝部4-2-17	広島県東広島市 志和町別府816	香川県高松市 香川町浅野286	福岡県福岡市 東区香椎浜ふ頭 2-3-17	大分県大分市 豊海4-3-19
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 吉田 努	代表取締役社長 平沼 宏治	代表取締役社長 形岡 昭彦	代表取締役社長 寺田 実	代表取締役社長 金谷 俊幸
(4) 事業内容	道路舗装事業	道路舗装事業	道路舗装事業	道路舗装事業	道路舗装事業
(5) 資本金	50百万円	50百万円	17百万円	23百万円	50百万円
(6) 設立年月日	昭和52年4月	昭和50年8月	昭和52年4月	昭和50年8月	昭和41年1月
(7) 上場会社の 持株比率	80.1%	24.8%	24.5%	24.5%	80.6%
(8) 上場会社と 当該会社との 間の関係	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をして おります。なお、 当社所有の土地 および建物の貸 借ならびに役員 の兼任1名。	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をして おります。なお、 当社所有の土地 および建物の貸 借ならびに役員 の兼任1名。	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をして おります。なお、 当社所有の土地 および建物の貸 借ならびに役員 の兼任1名。	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をして おります。なお、 当社所有の土地 および建物の貸 借ならびに役員 の兼任1名。	当社の製品購入 および道路舗装 工事の請負をして おります。なお、 当社所有の建 物の貸借。
(9) 直前事業年度（平成26年3月期）の財政状態					
純 資 産	776百万円	830百万円	156百万円	375百万円	1,010百万円
総 資 産	1,552百万円	1,692百万円	558百万円	819百万円	2,371百万円

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年9月26日
(2) 株式買取予定日	平成26年12月上旬（予定）

4. 今後の見通し

本完全子会社化により、のれん及び負ののれんが発生し、また、少数株主損益の発生がなくなるため、当社連結業績に影響を与えと考えられますが、その程度につきましては現時点では未定であります。

5. 資金の調達

所要資金には自己資金を充当する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当等	1,031百万円	1,070百万円
賞与引当金繰入額	406百万円	504百万円
退職給付費用	163百万円	133百万円
貸倒引当金繰入額	△28百万円	△71百万円
減価償却費	154百万円	191百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	12,763百万円	15,308百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	15百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△385百万円	△1,210百万円
現金及び現金同等物	12,393百万円	14,114百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	349	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	581	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,363	17,017	26,380	140	26,520	—	26,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,391	—	5,391	25	5,416	△5,416	—
計	14,754	17,017	31,771	165	31,937	△5,416	26,520
セグメント利益	1,505	1,306	2,811	100	2,912	△864	2,048

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△864百万円にはセグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△822百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,493	12,961	21,454	139	21,594	—	21,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,334	—	3,334	25	3,360	△3,360	—
計	11,827	12,961	24,788	165	24,954	△3,360	21,594
セグメント利益	715	305	1,020	103	1,124	△956	167

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△956百万円にはセグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△908百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の事業セグメントのセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35.15円	2.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,022	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,022	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,092	29,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

